



ROTARY INTERNATIONAL DISTRICT 2640

国際ロータリー第 2640 地区
2002～2003 ガバナー

小島 哲

ガバナー事務所

泉大津市田中町 10-7 〒595-0062

泉大津商工会議所会館1F

TEL:0725-23-7264 FAX:0725-23-9264

E-MAIL: kojima-s@eagle.ocn.ne.jp

<http://www.rid2640g.org/>

勤務先

泉大津市臨海町 2-11 〒595-0075

丸菱油化工業株式会社

D G 2002～2003 R.I.D-2640

SATOSHI KOJIMA

G.OFFICE

IZUMIOTSU CHAMBER OF COMMERCE

AND INDUSTRY 1F

10-7 TANAKA-CHO IZUMIOTSU CITY

OSAKA, JAPAN

〒595-0062

TEL: 81-725-23-7264 FAX: 81-725-23-9264

OFFICE

MARUBISHI Oil Chemical CO., LTD.

2-11 RINKAI-CHO IZUMIOTSU CITY

OSAKA, JAPAN

〒595-0075

平成15年1月27日

クラブ青少年・ライラ活動委員長 様

R I 2 6 4 0 地区

ガバナー 小島 哲

地区青少年・ライラ活動委員会

委員長 角谷 浩二

ガバナー会主催全国青少年育成委員会会議の経過説明 及び当2640地区の対応について

拝啓 平素は青少年奉仕活動にご尽力を賜りありがとうございます。また地区青少年・ライラ活動委員会に対しましてもご協力を賜り重ねてお礼申し上げます。さて表題の件にてご説明をさせていただきます。

1) 青少年育成委員会会議の経過説明について

昨年の10月29日にガバナー会主催にて全国青少年育成委員会会議が開催されました。当地区からは元新世代委員長の米本さんに代理としてこの会議に出席して戴きました。内容につきましてはガバナー会の中に発足した青少年育成委員会委員長の津田健三氏(2770地区PDG)から趣旨説明があり、現在の日本はいろいろな形で問題を抱えています。特に青少年問題は大きな問題です。ガバナー会として日本のロータリアンが世界にご奉仕することも大事ですが、足元を見つめ直して日本の青少年教育に取り組むべきだとの決意表明をされました。日本の青少年の現状は容認出来ない状況にあり、各学校における学校崩壊、クラスの崩壊、善悪の判断が出来ない子供たち、この子供達を如何に健全に育成することに対し、ロータリアンが如何に関わることにより健全な心を持った青少年に育てることが出来るかがこの委員会のテーマであることを強調されました。

ガバナー会議長の前川ガバナー(2580DG)からは小泉総理大臣の諮問機関である教育改革国民会議(議長:牛尾次郎・牛尾電気会長)での教育論議のお話もされ、同期ガバナーと相談の結果、青少年の教育問題に本気で取り組むことになり、特に学校教育問題にロータリアンが関わることを強調されました。

このあと全国から招集された青少年関係の地区委員長さんから現在の各地区の現況について報告され、2570 地区（埼玉）地区委員長さんからの全国のロータリークラブがどのような形で青少年に関わる事業を行っているかロータリーの友からの抜粋記事を発表されました。特に子供達と関わった課外授業、職場体験学習等の青少年に対する取り組みが発表されました（資料添付別紙 2-1、2-2）。そしてこれからロータリークラブ会員が積極的に関わって行かねばならないだろうと思われる学校評議員制度（資料添付別紙 1-1）について 2570 地区（埼玉）から具体的な関わり事例が発表されました。しかしながらこの学校評議員制度については、平成 12 年 1 月に文部省（現在の文部科学省）が全国の都道府県教育委員会並び知事、各市町村首長、教育委員会に通知、（平成 12 年 4 月施行）されたにもかかわらず一般の市民におきましては全国的に知らない方も多く、今月 1 月 17 日付けの日本経済新聞夕刊の記事に小さく取り上げられていました。記事によりまず文部科学省の調査ではと全国の公立幼稚園、小、中、高への導入率は 47%と書かれていましたが、具体的な動きとして定期会合の頻度が年に 1～3 回程度と少なく必ずしも活発ではないようだと書かれていました。

この会議の終わりに際し、この制度への取り組みについて各地区にて今後どのように取り組むか持ち帰ることとなりました。

2) 当 2640 地区の今後の取り組み方について

小島ガバナーへご相談の結果、今年度は期中でもあり、新たな取り組みは難しいとの判断で、取りあえず地区内でアンケートをとることになりました。地区内におきまして過去様々な青少年奉仕活動の取り組みがなされていることは承知致しておりますが、この学校評議員制度への関わり方について調査をさせて戴きたいと存じます。尚、この集計結果は 2 月中旬に予定されています第 2 回全国青少年育成委員会会議の資料とさせて戴き、会議の結果を 2 月 22 日（土）に予定されていますクラブ青少年・ライラ活動委員長会議にてご報告をさせて戴きます。

注：学校評議員制度に付きましては添付資料別紙 1-1『学校評議員制度』にて簡単に説明された資料を添付致しますが、インターネットの検索にて学校評議員の文字を入力して戴きますと各都道府県の教育委員会、各市町村の教育委員会、各学校のホームページにおきましてこの制度に対する取り組み例が掲載されていますので是非ご参考にして戴きたいと存じます。

いいえの場合のご意見：

5) 今後この取り組みに関して新しい委員会、例えばクラブの中に新世代育成委員会をつくり積極的に委員会活動を行うべき？

はい いいえ

はいの場合のご意見：

いいえの場合のご意見：

6) このたびは学校評議員制度についてのアンケートにお答え戴きありがとうございました。この制度への関わりに付きまして何でも結構ですのでご意見をお述べ下さい。

お忙しい中、アンケートにお答え戴きありがとうございました。